

INDEX

1. 会社概要	16
2. 役員一覧	18

1. 会社概要

(2021年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL:https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 3、宿泊施設 37、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■ 株式について (2021年12月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	3,767,870,229株
株主数	808,351名

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	1,255,956,800株	33.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	338,067,800株	9.10%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	87,719,000株	2.36%
日本郵政社員持株会	86,207,200株	2.32%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	44,850,829株	1.20%
GOVERNMENT OF NORWAY	33,522,385株	0.90%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	29,813,328株	0.80%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	23,481,629株	0.63%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	22,104,225株	0.59%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	21,049,174株	0.56%

注1: 当社は自己株式として56,079,751株 (持株比率1.48%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2: 持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■ 従業員数 2,121名

注: 従業員数は、日本郵政 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL:https://www.post.japanpost.jp/)	主な事業所	支社 13、郵便局 24,315、お客様サービス相談センター 2、研修センター 5、給与・厚生事務センター 1、債権管理センター 1、会計センター 1、郵便審査事務センター 1、物流センター 4、東京ロジスティクスセンター 1、ゆうパック決済センター 1、国際郵便業務品質管理センター 1、コンサル育成センター 13、資金管理センター 2
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		注: 簡易郵便局4,166局が含まれています。
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■ 従業員数 196,867名

注: 従業員数は、日本郵便 (株) から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便 (株) への出向者を含んでおります。また、臨時従業員 (無期転換制度に基づく無期雇用転換者 (アシエイト社員) を含む。) は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名 称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事 業 内 容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主 な 事 業 所	エリア本部 13、営業所 235、 パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、 印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、 貯金事務計算センター 2、 クレジット管理センター 1
電 話 番 号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	金融機関コード	9900
資 本 金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社 ゆうちょ銀行」に商号変更		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数
3,749,545,020株

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032	88.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,795	1.38%
ゆうちょ銀行社員持株会	11,006	0.29%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,566	0.28%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	7,346	0.19%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,861	0.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	5,373	0.14%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,914	0.13%
株式会社日本カストディ銀行(信託口 7)	4,711	0.12%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,847	0.10%

注1: 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 注2: 持株比率については、自己株式(70千株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 なお、自己株式には株式給付信託が保有する当行株式(692千株)を含めておりません。

■ 従業員数 12,457名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名 称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社 かんぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事 業 内 容	生命保険業
電 話 番 号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主 な 事 業 所	エリア本部 13、支店 82
資 本 金	5,000億円		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式総数
399,693,700株

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	199,426,100株	49.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,330,200株	7.59%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,275,600株	2.57%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,438,200株	0.86%
かんぽ生命保険社員持株会	3,073,800株	0.77%
JPモルガン証券株式会社	2,497,127株	0.62%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,417,756株	0.60%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,404,168株	0.60%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,327,090株	0.58%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,253,360株	0.56%

注: 持株比率は、自己株式(11,150株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しています。
 なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(140,300株)を含めておりません。

■ 従業員数 7,704名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2. 役員一覧

日本郵政株式会社

(2021年12月1日現在)

取締役 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 (ますだ ひろや)	肥塚 見春 (こえづか みはる) 秋山 咲恵 (あきやま さきえ) 貝阿彌 誠 (かいあみ まこと) 佐竹 彰 (さたけ あきら)	常務執行役 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 志摩 俊臣 (しま としたか) 木下 範子 (きのした のりこ) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 浅井 智範 (あさい ともりのり) 中田 裕人 (なかた ひろひと) 立林 理 (たてばやし さとる) 田中 進 (たなかすすむ) 谷垣 邦夫 (たにがき くにお) 市倉 昇 (いちくら のぼる) 小方 憲治 (おがた けんじ)	執行役 櫻井 誠 (さくらい まこと) 泉 真美子 (いずみ まみこ) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 目黒 健司 (めくろ けんじ) 横山 明彦 (よこやま あきひと) 川野 陽一 (かわの よういち) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 板垣 忠之 (いたがき ただゆき) 田中 博之 (たなか ひろゆき) 竹本 勉 (たけもと つとむ)
取締役 池田 憲人 (いけだ のりと) 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで) 千田 哲也 (せんだ てつや)	執行役 代表執行役副社長 飯塚 厚 (いづか あつし) 若崎 芳史 (いわさき よしふみ)		
取締役(社外役員) 三村 明夫 (みむら あきお) 石原 邦夫 (いしはら くにお) チャールズ・デイトマース・レイク二世 広野 道子 (ひろの みちこ) 岡本 毅 (おかもと つよし)	専務執行役 河本 泰彰 (かわもと ひろあき) 小野 種紀 (おの たねき) 山代 裕彦 (やましほ やすひこ)		

日本郵便株式会社

取締役 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)	松田 陽三 (まつだ ようぞう)	根岸 一行 (ねぎし かずゆき) 目時 政彦 (めとき まさひこ) 山崎 勝代 (やまざき かつよ) 高橋 康弘 (たかはし やすひろ) 小池 信也 (こいけ しんや) 坂田 博志 (さかた ひろし) 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 小方 憲治 (おがた けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 志摩 俊臣 (しま としたか) 木下 範子 (きのした のりこ) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 浅井 智範 (あさい ともりのり) 小塚 健一 (こづか けんいち) 小野木 喜恵子 (おのき きえこ) 高橋 文昭 (たかはし ふみあき)	執行役員 浅見 加奈子 (あさみ かなこ) 上尾崎 幸治 (かみおざき こうじ) 長谷川 篤 (はせがわ あつし) 小川 真郷 (おがわ まさと) 中井 克紀 (なかい かつのり) 行木 司 (なみき つかさ) 田中 豊 (たなか ゆたか) 三苦 倫理 (みとま のりまさ) 横山 明彦 (よこやま あきひと) 一木 美穂 (いちき みほ) 泉 真美子 (いずみ まみこ) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 豊田 康光 (とよだ やすみつ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ)
代表取締役兼専務執行役員 立林 理 (たてばやし さとる)	監査役 稲澤 徹 (いなさわ とおる) 高野 紀元 (たかの としゆき) 幣原 廣 (しではら ひろし) 小黒 祐康 (おぐろ まさやす)		
専務取締役兼専務執行役員 金子 道夫 (かねこ みちお)	執行役員 専務執行役員 小野 種紀 (おの たねき) 鈴木 義伯 (すずき よしのり) 樋口 良行 (ひぐち よしゆき) 河本 泰彰 (かわもと ひろあき) 美並 義人 (みなみ よしと)		
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや)			
取締役(社外役員) 田中 里沙 (たなか りさ) 佐々木 かをり (ささき かをり) 諏訪 貴子 (すわ たかこ) 高部 豊彦 (たかべ とよひこ) 軒名 彰 (のきな あきら)	常務執行役員 若櫻 徳男 (わかさ のりお) 佐野 公紀 (さの きみかず)		

株式会社ゆうちょ銀行

取締役 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人 (いけだ のりと)	竹内 敬介 (たけうち けいすけ) 海輪 誠 (かいわ まこと) 粟飯原 理咲 (あいはら りさ) 河村 博 (かわむら ひろし) 山本 謙三 (やまもと けんぞう) 漆 紫穂子 (うるし しほこ)	笠間 貴之 (かさま たかゆき) 小藤田 実 (ことうだ みのる)	尾形 哲 (おがた さとる) 大野 利治 (おおの としはる) 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう) 月岡 治親 (つきおか ひるちか) 中尾 英樹 (なかお へいじ) 岸 悦子 (かき えつこ) 飯村 幸司 (いむら こうじ) 當麻 維也 (とうま まさや) 傳 昭浩 (でん あきひろ) 福島 克哉 (ふくしま かつや) 蓮川 浩二 (はすかわ こうじ)
取締役兼代表執行役副社長 田中 進 (たなかすすむ)	執行役 執行役副社長 萩野 善教 (はぎの よしのり) 谷垣 邦夫 (たにがき くにお)	常務執行役 玉置 正人 (たまき まさと) 矢崎 敏幸 (やざき としゆき) 田中 隆幸 (たなか たかゆき) 新村 真 (しんむら まこと) 福岡 伸博 (ふくおか のぶひろ) 天羽 邦彦 (あまは くにひこ) 奈倉 忍 (なぐら しのぶ)	
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや) 小野寺 敦子 (おのでら あつこ)			
取締役(社外役員) 池田 克朗 (いけだ かつあき) 中鉢 良治 (ちゅうぱち りょうじ)	専務執行役 矢野 晴巳 (やの はるみ)	執行役 牧野 洋子 (まきの ようこ)	

株式会社かんぽ生命保険

取締役 取締役兼代表執行役社長 千田 哲也 (せんだ てつや)	齋藤 保 (さいとう たもつ) 山田 メユミ (やまだ めゆみ) 原田 一之 (はらだ かずゆき) 山崎 恒 (やまざき ひさし)	古家 潤子 (こい え じゅんこ) 田中 元則 (たなか もとのり) 大西 徹 (おおにし とおる) 藤森 敬裕 (ふじもり のりひろ) 阪本 秀一 (さかもと ひでかず) 藤井 慎介 (ふじい しんすけ) 春名 貴之 (はるな たかゆき) 久米 毅 (くめ たけし)	宮本 進 (みやもとすすむ) 室 隆志 (むろ たかし) 今泉 道紀 (いまいずみ みちのり) 田口 慶博 (たぐち よしひろ) 前谷 勲 (まえたに いさお) 黒崎 善幸 (くろさき よしゆき) 重松 淳 (しげまつ じゅん) 吉田 正一 (よしだ しょういち) 木村 善久 (きむら よしひさ) 西沢 由規 (にしざわ ゆうき) 宮澤 仁司 (みやざわ ひとし) 瀨崎 利香 (はまさき りか)
取締役兼代表執行役副社長 市倉 昇 (いちくら のぼる)	執行役 専務執行役 廣中 恭明 (ひろなか やすあき) 立花 淳 (たちばな あつし)	執行役 常務執行役 内木場 信篤 (うちきば のぶあつ) 宮西 嘉樹 (みやにし よしき)	
取締役 奈良 知明 (なら ともあき) 増田 寛也 (ますだ ひろや)			
取締役(社外役員) 鈴木 雅子 (すずき まさこ)			

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	20
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	23
中間連結株主資本等変動計算書	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
主な注記事項	27
自己資本充実の状況等について	32

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	5,969,326	5,639,129	5,750,780	11,950,185	11,720,403
経常利益	402,623	360,636	547,668	864,457	914,164
中間(当期)純利益	236,599	178,951	265,163	483,733	418,238
中間包括利益又は包括利益	663,202	2,759,243	480,185	△ 2,225,078	3,567,160
純資産額	15,624,830	15,261,029	16,078,548	12,616,774	16,071,067
総資産額	289,744,560	296,211,387	299,281,946	286,098,449	297,738,131
連結自己資本比率(国内基準)	17.81%	17.90%	17.65%	17.66%	17.55%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	154,146	128,284	233,574	289,447	167,933
営業利益	127,573	100,602	195,036	236,452	104,871
経常利益	129,887	105,466	201,962	243,027	114,800
中間(当期)純利益	270,814	△ 2,931,673	298,990	397,647	△ 2,129,989
純資産額	8,104,239	5,004,603	5,749,560	8,031,667	5,912,969
総資産額	8,327,559	5,076,287	5,816,890	8,129,402	5,997,547

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	1,870,010	1,845,656	1,785,598	3,839,318	3,837,635
営業利益	56,783	18,056	38,550	179,034	155,070
経常利益	51,454	15,527	34,876	168,111	149,191
中間(当期)純利益	38,407	△ 6,503	6,420	87,155	53,415
純資産額	812,151	826,321	850,984	855,378	871,293
総資産額	5,055,777	5,006,049	4,981,627	5,179,414	5,175,507

(注)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	990,691	962,750	954,052	2,125,313	2,068,426
営業利益	28,354	6,498	7,206	147,505	123,716

[郵便局窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	665,516	616,666	572,891	1,298,774	1,243,466
営業利益	36,039	22,829	19,583	44,598	37,727

(注)2021年度中間期より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	318,210	373,631	366,827	634,954	749,878
営業利益	△ 4,778	△ 6,174	15,498	△ 8,683	3,505

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	909,996	830,534	1,154,063	1,799,544	1,946,728
経常利益	201,149	172,020	325,604	379,137	394,221
中間(当期)純利益	144,879	124,224	235,320	273,435	280,130
純資産額	11,660,199	11,070,839	11,479,764	9,003,256	11,394,827
総資産額	213,129,122	222,303,184	227,329,625	210,910,882	223,870,673
連結自己資本比率(国内基準)	15.74%	15.75%	15.79%	15.58%	15.53%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	3,661,332	3,385,358	3,226,121	7,211,405	6,786,226
経常利益	141,504	162,723	183,883	286,601	345,736
中間(当期)純利益	76,312	93,673	80,540	150,687	166,103
純資産額	2,240,109	2,487,798	2,664,345	1,928,380	2,841,475
総資産額	73,034,186	70,397,285	68,343,484	71,664,781	70,172,982
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.5%	1,138.0%	1,090.3%	1,070.9%	1,121.2%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あざさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	58,306,201	62,842,261	貯金	185,903,796	189,957,347
コールローン	1,070,000	2,830,000	売現先勘定	15,656,797	17,523,175
買現先勘定	10,172,035	11,538,895	保険契約準備金	62,735,274	59,728,852
債券貸借取引支払保証金	2,506,978	—	支払備金	426,713	407,043
買入金銭債権	681,958	559,718	責任準備金	60,903,482	58,020,884
商品有価証券	30	0	契約者配当準備金	1,405,078	1,300,925
金銭の信託	8,922,644	10,361,716	債券貸借取引受入担保金	5,789,832	3,501,146
有価証券	195,025,125	194,915,837	コマーシャル・ペーパー	110,417	—
貸出金	12,216,417	9,271,362	借入金	4,244,886	5,080,114
外国為替	234,056	89,987	外国為替	441	431
その他資産	2,612,383	2,608,945	社債	100,000	300,000
有形固定資産	3,156,550	3,092,983	その他負債	2,356,498	2,832,782
無形固定資産	273,418	231,116	賞与引当金	125,418	126,791
退職給付に係る資産	55,192	64,433	退職給付に係る負債	2,232,342	2,258,743
繰延税金資産	988,443	880,861	従業員株式給付引当金	309	258
貸倒引当金	△ 10,049	△ 6,174	役員株式給付引当金	806	845
			睡眠貯金払戻損失引当金	76,949	71,756
			保険金等支払引当金	7,817	2,651
			特別法上の準備金	830,900	940,388
			価格変動準備金	830,900	940,388
			繰延税金負債	777,868	878,109
			負債の部合計	280,950,357	283,203,398
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,085,184	1,459,072
			利益剰余金	4,134,942	5,901,547
			自己株式	△ 831,661	△ 677
			株主資本合計	10,888,465	10,859,941
			その他有価証券評価差額金	2,426,132	2,896,409
			繰延ヘッジ損益	△ 292,659	△ 395,663
			為替換算調整勘定	△ 91,981	△ 93,416
			退職給付に係る調整累計額	219,022	182,484
			その他の包括利益累計額合計	2,260,513	2,589,813
			非支配株主持分	2,112,051	2,628,793
			純資産の部合計	15,261,029	16,078,548
資産の部合計	296,211,387	299,281,946	負債及び純資産の部合計	296,211,387	299,281,946

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経常収益	5,639,129	5,750,780
郵便事業収益	1,318,047	1,301,754
銀行事業収益	829,693	1,153,286
生命保険事業収益	3,385,350	3,226,113
その他経常収益	106,038	69,625
経常費用	5,278,492	5,203,112
業務費	3,883,451	3,671,545
人件費	1,229,740	1,219,213
減価償却費	143,517	130,942
その他経常費用	21,782	181,410
経常利益	360,636	547,668
特別利益	33,377	13,178
固定資産処分益	2,379	8,686
特別法上の準備金戻入額	27,439	-
価格変動準備金戻入額	27,439	-
移転補償金	982	322
受取保険金	484	4,154
受取補償金	1,795	-
その他の特別利益	294	14
特別損失	15,380	57,261
固定資産処分損	1,127	2,221
減損損失	9,305	4,135
特別法上の準備金繰入額	-	35,572
価格変動準備金繰入額	-	35,572
事業譲渡損	-	11,077
老朽化対策工事に係る損失	976	-
その他の特別損失	3,970	4,254
契約者配当準備金繰入額	47,281	36,004
税金等調整前中間純利益	331,351	467,581
法人税、住民税及び事業税	101,377	139,894
法人税等調整額	4,125	△ 3,131
法人税等合計	105,503	136,762
中間純利益	225,848	330,818
非支配株主に帰属する中間純利益	46,896	65,655
親会社株主に帰属する中間純利益	178,951	265,163

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
中間純利益	225,848	330,818
その他の包括利益	2,533,395	149,367
その他有価証券評価差額金	2,525,903	237,188
繰延ヘッジ損益	△ 843	△ 74,522
為替換算調整勘定	△ 1,182	10,295
退職給付に係る調整額	9,523	△ 23,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 5	△ 0
中間包括利益	2,759,243	480,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,315,447	339,403
非支配株主に係る中間包括利益	443,795	140,782

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△ 831,707	10,810,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 101,096		△ 101,096
欠損填補					-
親会社株主に帰属する 中間純利益			178,951		178,951
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		421			421
自己株式の取得					-
自己株式の処分				45	45
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	421	77,855	45	78,321
当中間期末残高	3,500,000	4,085,184	4,134,942	△ 831,661	10,888,465

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	295,671	△ 291,823	△ 89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 101,096
欠損填補							-
親会社株主に帰属する 中間純利益							178,951
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							421
自己株式の取得							-
自己株式の処分							45
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,130,461	△ 835	△ 2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,565,933
当中間期変動額合計	2,130,461	△ 835	△ 2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,644,255
当中間期末残高	2,426,132	△ 292,659	△ 91,981	219,022	2,260,513	2,112,051	15,261,029

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△ 831,661	11,127,759
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,972		△ 4,972
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△ 831,661	11,122,787
当中間期変動額					
剰余金の配当		△ 202,193			△ 202,193
欠損填補		△ 1,267,127	1,267,127		-
親会社株主に帰属する 中間純利益			265,163		265,163
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 75,982			△ 75,982
自己株式の取得				△ 250,000	△ 250,000
自己株式の処分				167	167
自己株式の消却		△ 1,080,816		1,080,816	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 2,626,119	1,532,290	830,984	△ 262,845
当中間期末残高	3,500,000	1,459,072	5,901,547	△ 677	10,859,941

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 13	△ 4,985
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 202,193
欠損填補							-
親会社株主に帰属する 中間純利益							265,163
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△ 75,982
自己株式の取得							△ 250,000
自己株式の処分							167
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,487	△ 66,387	11,016	△ 23,905	△ 76,788	352,101	275,312
当中間期変動額合計	2,487	△ 66,387	11,016	△ 23,905	△ 76,788	352,101	12,467
当中間期末残高	2,896,409	△ 395,663	△ 93,416	182,484	2,589,813	2,628,793	16,078,548

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	331,351	467,581	コールローンの取得による支出	△ 3,780,000	△ 3,930,000
減価償却費	143,517	130,942	コールローンの償還による収入	4,020,000	3,970,000
減損損失	9,305	4,135	買現先勘定の純増減額(△は増加)	—	△ 1,833,958
のれん償却額	83	266	売現先勘定の純増減額(△は減少)	—	2,252,479
持分法による投資損益(△は益)	△ 270	△ 338	買入金銭債権の取得による支出	△ 714,956	△ 304,986
支払備金の増減額(△は減少)	△ 34,511	△ 11,978	買入金銭債権の売却・償還による収入	665,690	405,846
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,389,683	△ 1,376,835	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	711,155	2,585,087
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	4	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 300,951	△ 2,402,071
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	47,281	36,004	有価証券の取得による支出	△ 14,653,504	△ 19,260,406
貸倒引当金の増減(△)	290	△ 1,147	有価証券の売却による収入	1,186,483	2,413,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,381	801	有価証券の償還による収入	12,186,848	16,161,931
退職給付に係る資産及び負債の増減額	12,217	47,953	金銭の信託の増加による支出	△ 449,712	△ 597,410
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 296	△ 277	金銭の信託の減少による収入	99,026	626,553
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 178	△ 107	貸付けによる支出	△ 319,959	△ 211,052
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 3,375	△ 2,073	貸付金の回収による収入	637,011	577,746
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 21,904	△ 199	有形固定資産の取得による支出	△ 62,052	△ 53,026
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 27,439	35,572	有形固定資産の売却による収入	7,285	14,344
受取利息及び受取配当金	△ 510,122	△ 502,591	無形固定資産の取得による支出	△ 26,512	△ 32,784
支払利息	6,583	6,206	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 23,721
資金運用収益	△ 542,152	△ 770,574	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	4,990
資金調達費用	125,678	107,906	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△ 30
有価証券関係損益(△)	1,217	188,872	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	80	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1,283	△ 269,446	その他	2,555	△ 112,227
為替差損益(△は益)	55,838	△ 172,872	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,511	250,943
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,277	△ 6,453	財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸出金の純増(△)減	△ 1,909,890	15,832	借入れによる収入	94,433	37,750
貯金の純増減(△)	4,525,937	1,972,587	借入金の返済による支出	△ 115,303	△ 49,630
借入金の純増減(△)	3,947,240	856,600	自己株式の取得による支出	—	△ 250,000
コールローン等の純増(△)減	△ 298,641	△ 1,355,342	子会社の自己株式の取得による支出	△ 295	△ 548
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	86,069	—	子会社の自己株式の処分による収入	71	52
コールマネー等の純増減(△)	801,172	384,214	配当金の支払額	△ 101,087	△ 202,044
コマース・ペーパーの純増減(△)	110,417	—	非支配株主への配当金の支払額	△ 18,034	△ 36,088
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 418,742	△ 188,794	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△ 0
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 86,587	△ 9,140	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	1,189
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 70	△ 82	その他	△ 9,188	△ 9,781
資金運用による収入	599,442	740,486	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,406	△ 509,101
資金調達による支出	△ 228,681	△ 169,184	現金及び現金同等物に係る換算差額	831	△ 134
その他	△ 153,447	△ 57,597	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,619,765	123,057
小計	5,178,478	100,931	現金及び現金同等物の期首残高	53,603,857	62,637,954
利息及び配当金の受取額	539,563	525,839	現金及び現金同等物の中間期末残高	58,223,622	62,761,012
利息の支払額	△ 6,681	△ 6,679			
契約者配当金の支払額	△ 79,565	△ 77,805			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 76,899	△ 166,068			
その他	4,955	5,133			
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,559,851	381,351			

主な注記事項

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を2021年度中間期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2021年度中間期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2021年度中間期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、2021年度中間期の中間連結貸借対照表は、その他資産は3,173百万円減少し、その他負債は1,467百万円増加しております。2021年度中間期の中間連結損益計算書は、経常収益は29,707百万円減少し、経常費用は30,436百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ729百万円増加しております。

2021年度中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益は729百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」より上の「その他」が4,641百万円増加しております。

2021年度中間期の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,972百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2021年度中間期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

2020年度中間期において、「その他の特別利益」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、2021年度中間期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度中間期の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2020年度中間期の中間連結損益計算書において、「その他の特別利益」に表示していた779百万円は、「受取保険金」484百万円、「その他の特別利益」294百万円として組み替えております。

リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、2020年度中間期及び2021年度中間期において、ありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	3,570.06円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	16,078,548百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,628,793百万円
うち非支配株主持分	2,628,793百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,449,755百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,767,378千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2021年度中間期末株式数は、392,000株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	68.33円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	265,163百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	265,163百万円
普通株式の期中平均株式数	3,880,481千株

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2021年度中間期における期中平均株式数は、440,716株であります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、2021年度中間期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、2021年度中間期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益はそれぞれ0円18銭増加しております。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を向上させ、株主還元を強化することを目的とし、また、2021年10月6日に「株式売出し及び親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う株式需給への影響を勘案して、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 133,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2021年11月1日から2022年4月28日まで
- (5) 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「郵便局窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、2021年度中間期より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。

なお、2020年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合 計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	945,588	78,407	373,624	829,693	3,385,350	5,612,663	23,744	5,636,407
セグメント間の内部経常収益	18,668	561,531	96	823	8	581,128	127,673	708,801
計	964,257	639,938	373,720	830,516	3,385,358	6,193,791	151,417	6,345,208
セグメント利益又は損失(△)	7,370	23,472	△ 11,341	172,002	162,723	354,228	113,854	468,083
セグメント資産	1,847,946	2,620,430	573,855	222,303,138	70,397,285	297,742,656	5,144,826	302,887,483
その他の項目								
減価償却費	42,068	22,629	24,108	17,378	30,487	136,672	6,979	143,651
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	1	83	542,152	506,632	1,048,874	3,400	1,052,274
支払利息又は資金調達費用	278	0	5,247	125,679	1,057	132,262	0	132,262
持分法投資利益又は損失(△)	-	88	33	148	-	270	-	270
特別利益	2,507	380	2,729	-	27,439	33,057	319	33,377
固定資産処分益	11	0	2,245	-	-	2,257	121	2,379
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	27,439	27,439	-	27,439
特別損失	383	2,225	6,463	221	24	9,319	6,065	15,384
固定資産処分損	383	362	34	221	24	1,026	102	1,129
減損損失	0	1,855	2,778	-	-	4,633	4,674	9,308
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	976	976
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	47,281	47,281	-	47,281
税金費用	5,962	9,986	1,122	47,879	49,182	114,134	△ 8,630	105,503
持分法適用会社への投資額	-	2,063	8,965	1,092	-	12,122	-	12,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,133	6,151	7,977	13,692	15,490	52,445	21,198	73,644

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(97,209百万円)が含まれております。

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	935,884	41,674	366,792	1,153,286	3,226,113	5,723,751	25,871	5,749,622
セグメント間の内部経常収益	19,154	537,497	110	761	8	557,532	231,428	788,961
計	955,039	579,172	366,903	1,154,047	3,226,121	6,281,284	257,300	6,538,584
セグメント利益	7,728	19,395	10,827	325,588	183,883	547,423	199,017	746,440
セグメント資産	2,082,822	2,616,613	393,109	227,329,565	68,343,484	300,765,595	5,902,331	306,667,927
その他の項目								
減価償却費	36,626	19,359	17,841	18,756	30,026	122,610	8,531	131,142
のれんの償却額	183	-	-	-	-	183	83	266
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	0	91	770,574	497,887	1,268,559	4,606	1,273,165
支払利息又は資金調達費用	361	0	4,746	107,906	1,228	114,244	2	114,246
持分法投資利益又は損失(△)	-	192	13	132	-	338	-	338
特別利益	104	2,412	4,921	5,693	-	13,131	47	13,178
固定資産処分益	60	2,122	766	5,693	-	8,641	45	8,686
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	542	1,484	14,882	464	35,816	53,191	4,071	57,263
固定資産処分損	541	454	322	452	244	2,014	208	2,223
減損損失	0	1,022	-	12	-	1,035	3,100	4,135
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	35,572	35,572	-	35,572
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	36,004	36,004	-	36,004
税金費用	4,576	9,797	4,770	96,018	31,521	146,683	△ 9,920	136,762
持分法適用会社への投資額	-	2,397	9,439	1,206	-	13,043	-	13,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,742	5,214	10,587	24,970	14,938	64,454	17,050	81,505

(注)1. 2021年度中間期より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、2020年度中間期のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(194,419百万円)が含まれております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、2021年度中間期の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方針に比べて、2021年度中間期の「郵便・物流事業」の経常収益は54百万円増加し、セグメント利益は684百万円増加、「郵便局窓口事業」の経常収益は29,501百万円減少、「銀行業」の経常収益は294百万円減少し、セグメント利益は50百万円増加、「その他」の経常収益は243百万円減少し、セグメント利益は5百万円減少しております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	6,193,791	6,281,284
「その他」の区分の経常収益	151,417	257,300
セグメント間取引消去	△ 708,801	△ 788,961
調整額	2,721	1,157
中間連結損益計算書の経常収益	5,639,129	5,750,780

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	354,228	547,423
「その他」の区分の利益	113,854	199,017
セグメント間取引消去	△ 105,005	△ 197,296
調整額	△ 2,440	△ 1,475
中間連結損益計算書の経常利益	360,636	547,668

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益又は損失の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	297,742,656	300,765,595
「その他」の区分の資産	5,144,826	5,902,331
セグメント間取引消去	△ 6,676,096	△ 7,385,980
中間連結貸借対照表の資産合計	296,211,387	299,281,946

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
減価償却費	136,672	122,610	6,979	8,531	△ 133	△ 199	143,517	130,942
のれんの償却額	-	183	83	83	-	-	83	266
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,048,874	1,268,559	3,400	4,606	△ 0	△ 0	1,052,274	1,273,165
支払利息又は資金調達費用	132,262	114,244	0	2	△ 0	△ 133	132,262	114,113
持分法投資利益又は損失(△)	270	338	-	-	-	-	270	338
特別利益	33,057	13,131	319	47	-	-	33,377	13,178
固定資産処分益	2,257	8,641	121	45	-	-	2,379	8,686
価格変動準備金戻入額	27,439	-	-	-	-	-	27,439	-
特別損失	9,319	53,191	6,065	4,071	△ 4	△ 1	15,380	57,261
固定資産処分損	1,026	2,014	102	208	△ 1	△ 1	1,127	2,221
減損損失	4,633	1,035	4,674	3,100	△ 2	△ 0	9,305	4,135
価格変動準備金繰入額	-	35,572	-	-	-	-	-	35,572
老朽化対策工事に係る損失	-	-	976	-	-	-	976	-
契約者配当準備金繰入額	47,281	36,004	-	-	-	-	47,281	36,004
税金費用	114,134	146,683	△ 8,630	△ 9,920	-	-	105,503	136,762
持分法適用会社への投資額	12,122	13,043	-	-	-	-	12,122	13,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,445	64,454	21,198	17,050	△ 144	△ 32	73,500	81,472

(関連情報)

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	83	83
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,467	2,467

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	183	-	-	-	-	183	83	266
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	12,194	12,194

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当ありません。

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,254,646	10,240,663
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,652,697	5,102,854
うち、利益剰余金の額	3,433,611	5,138,486
うち、自己株式の額(△)	831,661	677
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	124,620	87,457
うち、為替換算調整勘定	△ 91,981	△ 93,416
うち、退職給付に係るものの額	216,602	180,874
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	249,308	254,298
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	655	214
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	655	214
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	684,253	630,711
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,313,485	11,213,345
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	105,000	94,961
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,467	12,194
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	102,533	82,766
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	38,289	44,700
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	143,290	139,662
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	11,170,195	11,073,682
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,357,280	59,876,384
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,024,278	2,831,246
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,381,559	62,707,631
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.90%	17.65%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1 現金	－	－
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,390	7,678
4 国際決済銀行等向け	－	－
5 我が国の地方公共団体向け	－	－
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11,841	9,163
7 国際開発銀行向け	－	－
8 地方公共団体金融機構向け	2,591	2,640
9 我が国の政府関係機関向け	10,985	10,365
10 地方三公社向け	540	497
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,319	82,580
12 法人等向け	231,614	256,206
13 中小企業等向け及び個人向け	3	2
14 抵当権付住宅ローン	－	－
15 不動産取得等事業向け	－	204
16 三月以上延滞等	70	110
17 取立未済手形	－	－
18 信用保証協会等による保証付	－	－
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20 出資等	15,348	23,360
うち、出資等のエクスポージャー	15,348	23,360
うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－
21 上記以外	232,072	196,639
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	30,149	25,535
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	77,341	48,654
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	－	－
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	－	－
うち、上記以外のエクスポージャー	124,582	122,449
22 証券化	18,546	19,135
うち、STC要件適用分	－	－
うち、非STC要件適用分	18,546	19,135
23 再証券化	38	31
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,711,339	1,728,736
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
合 計	2,316,703	2,337,352

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	142	142
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	337	271
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,208	15,715
うち、借入金の保証	—	—
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	12,668	12,075
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	36,977	36,443
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,498	1,895
カレント・エクスポージャー方式	1,498	1,895
派生商品取引	1,498	1,895
外為関連取引	4,587	4,816
金利関連取引	156	135
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	29	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,275	3,057
長期決済期間取引	0	0
12 未決済取引	—	—
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	55,163	54,468

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,495,262	2,508,305
信用リスクに対する所要自己資本の額	662,952	666,319
標準的手法が適用されるポートフォリオ	641,942	643,917
証券化エクスポージャー	18,585	19,167
CVAリスク相当額	2,247	2,843
中央清算機関関連エクスポージャー	177	391
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,711,339	1,728,736
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	120,971	113,249
基礎的手法	120,971	113,249

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2020年度中間期 (2020年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	68,557,244	66,695,923	－	82,307	135,335,475
	金融機関向け	30,599,884	11,220,750	242,500	62,931	42,126,066
	法人等向け	511,926	6,631,981	－	315,477	7,459,385
	中小企業等・個人向け	－	－	－	157	157
	その他	4,507,269	5,565,970	9,340	3,058,547	13,141,128
	国 内 計	104,176,324	90,114,625	251,840	3,519,421	198,062,212
国 外 計		62,073	9,064	1,581	376,248	448,968
投資信託等		4,523,063	47,571,694	－	－	52,094,757
合 計		108,761,461	137,695,384	253,421	3,895,670	250,605,938

(単位：百万円)

区 分		2021年度中間期 (2021年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	71,197,048	64,051,423	－	109,631	135,358,102
	金融機関向け	31,011,259	11,265,920	256,468	62,512	42,596,160
	法人等向け	571,351	7,263,887	－	316,480	8,151,719
	中小企業等・個人向け	－	－	－	154	154
	その他	4,715,528	6,122,218	3,183	3,152,015	13,992,946
	国 内 計	107,495,187	88,703,450	259,651	3,640,794	200,099,083
国 外 計		61,401	9,545	1,565	195,950	268,463
投資信託等		5,084,031	48,910,276	－	－	53,994,308
合 計		112,640,620	137,623,271	261,217	3,836,744	254,361,855

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	43,478,310	15,073,183	13,757	438,900	59,004,151
1年超3年以下	937,743	31,753,828	70,638	-	32,762,210
3年超5年以下	605,810	11,983,737	157,491	44	12,747,084
5年超7年以下	415,727	8,249,663	5,269	-	8,670,660
7年超10年以下	456,787	8,027,564	6,265	-	8,490,617
10年超	669,429	14,046,447	-	-	14,715,876
期間の定めのないもの	57,674,589	989,265	-	3,456,725	62,120,579
投資信託等	4,523,063	47,571,694	-	-	52,094,757
合 計	108,761,461	137,695,384	253,421	3,895,670	250,605,938

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	41,959,616	19,092,694	6,041	436,189	61,494,541
1年超3年以下	823,444	23,552,001	42,280	-	24,417,727
3年超5年以下	827,249	8,838,995	199,231	46	9,865,523
5年超7年以下	286,013	10,342,632	10,850	-	10,639,496
7年超10年以下	555,777	9,715,156	2,813	-	10,273,747
10年超	778,626	16,255,604	-	-	17,034,231
期間の定めのないもの	62,325,861	915,909	-	3,400,509	66,642,280
投資信託等	5,084,031	48,910,276	-	-	53,994,308
合 計	112,640,620	137,623,271	261,217	3,836,744	254,361,855

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日)					2021年度中間期 (2021年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	6	6	-	-	-	6
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	55	55	-	-	-	60
	その他	-	-	-	2,739	2,739	-	-	-	4,287
	国 内 計	-	-	-	2,802	2,802	-	-	-	4,355
国 外 計	-	-	-	65	65	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,867	2,867	-	-	-	4,355	4,355

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
一般貸倒引当金	156	155
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
一般貸倒引当金	18	△ 5
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	127,832,213	34,853,502	128,351,746	33,470,106
2%	—	221,372	—	474,032
4%	—	—	—	—
10%	390,838	3,394,255	257,932	3,251,483
20%	18,430,374	67,573	20,644,162	62,208
35%	—	—	—	—
50%	5,922,289	2,528	6,518,923	3,899
75%	—	101	—	93
100%	2,057,672	4,263,203	2,069,622	4,419,827
150%	7	338	84	454
250%	120,893	954,015	89,771	652,124
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	101,071
投資信託等	—	52,094,757	—	53,994,308
合 計	154,754,289	95,851,649	157,932,243	96,429,611

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2021年度中間期80.04% (2020年度中間期は82.13%)であります。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	26,399,277	91.76%	24,970,322	91.12%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,370,081	8.24%	2,433,604	8.88%
合 計	28,769,359	100.00%	27,403,926	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などあります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引
派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
グロス再構築コストの額	209,357	72,155
グロスのアドオンの額	548,716	644,066
グロスの与信相当額	758,110	716,264
外国為替関連取引	607,705	602,853
金利関連取引	146,733	113,283
株式関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	3,659	92
長期決済期間取引	12	34
ネットティングによる与信相当額削減額(△)	504,676	455,012
ネットの与信相当額	253,434	261,252
担保の額	56,374	1,957
有価証券	41,088	1,957
現金	15,286	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	253,434	261,252

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注6) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	54,509	40,976
プロテクションの購入	54,509	40,976
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	—	39,121
プロテクションの提供	—	—

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
住宅ローン債権	208,651	206,852
オートローン債権	124,058	163,967
リース料債権	2,015	3,964
売掛債権	23,482	57,417
法人向けローン債権	1,970,483	1,974,516
その他	—	—
合 計	2,328,691	2,406,718

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
住宅ローン債権	970	797
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	970	797

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3)証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,328,691	18,546	2,406,718	19,135
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	2,328,691	18,546	2,406,718	19,135

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4)再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	970	38	797	31
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	970	38	797	31

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	-	-	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	10,480		32,132	
合計	10,480		32,132	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 市場価格のない株式について記載しています。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
損益	-	△757
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	757

(注) 中間連結損益計算書における株式損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度 中間期 (2020年9月30日)	2021年度 中間期 (2021年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年度 中間期 (2020年9月30日)	2021年度 中間期 (2021年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	51,973,959	1,681,051	53,830,986	1,699,596
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	58,410	5,841	113,379	11,337
	400%	19,844	3,175	21,087	3,373
フォールバック方式	1,250%	42,543	21,271	28,856	14,428
合計		52,094,757	1,711,339	53,994,308	1,728,736

- (注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
 (注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。
 (注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。
 (注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。
 (注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。
 (注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1	上方パラレルシフト	894	950,757	250,426	356,826
2	下方パラレルシフト	2,546,980	1,445,904	10,227	44,744
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,546,980	1,445,904	250,426	356,826
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期 (2020年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	
8	自己資本の額	11,170,195		11,073,682	

- (注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 (注2) △EVE、△NII算出の主な前提は、以下のとおりです。
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。
 なお、金利改定の平均満期は3.8年、最長の金利改定満期は10年です。
 ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
 ・複数の通貨の集計は、△EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された△EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された△EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。△NIIでは通貨ごとに計測した△NIIを単純合算しています。
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
 (注3) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
 (注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
 (注5) 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	16
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	16
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	7~11
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	20
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	22~26
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	27
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	32~41
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	28~29
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	22
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	32 ~ 33
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	34
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	34 ~ 35
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	34 ~ 35
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	35
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	35
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	35
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	36 ~ 38
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	36
(3) 残存期間別	37
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	37
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	38
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	38
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	38

開示項目一覧

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	38
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	38
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	39
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	39
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	39
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	39
ホ	担保の種類別の額	39
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	39
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	39
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	39

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)

(1) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

(i) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

39 ~ 40

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	40
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	40
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	40
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	40
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	40
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	40
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	41
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	41

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2021
2022年1月**

日本郵政株式会社 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>